

日本宗教の情報化の現状

高度情報化社会における個人化と宗教

石井研士

一、はじめに

NHK世論調査部が一九八七年に刊行した『情報・社会・個人―いま、情報化社会を問い直す』によれば、すでに六割以上の人が、日本社会は高度情報化社会に入りつつあると感じている⁽¹⁾。調査時期が一九八六年十一月であるから、もし現在同じ質問を發したとしたら、もっと高い割合で「感じている」という回答が返ってくるのではないだろうか。「高度情報化社会」⁽²⁾に関しては、専門家の間でさまざまな定義があり、その規定にしたがって、

現在の日本が高度情報化社会であったり、なかったりするようになるが、調査に回答したごく普通の人々が、すでに日本社会は高度情報化社会の入り口に立った、と実感している点が注目されるのである。それは一部の企業や大学の研究室の話ではなくて、まさしく実生活の中で実感されていることを意味する。回りをちよつと見回せば、テレビ、ビデオ、電話機、電気釜、洗濯機、エアコン、車を初めとして、いたるところにコンピュータのチップが入っていて、格別意識することなく我々はその恩恵に与っている。



この恩恵を享受しているのは、ひとり一般大衆だけではなく、宗教者や宗教団体もそうである。現世を徹底的に拒絶し、俗世からの完全な撤退を主張する傾向の少ない日本の宗教や宗教団体は、日本の文化が次第に高度情報化社会へと変貌していく中で、適応の道を選択しているようにみえる。そしてこれら教団の中には、積極的にニュー・メディアを取り入れ利用しようとするものも見られる。

六割以上の日本人が高度情報化社会を実感する中で、宗教団体がどのような反応を示し、また、高度情報化社会の中で宗教はどのように変容していくのかを、できる限り具体的な事例を下敷きにして考えようとするのが本論のねらいである。

二、宗教団体はマス・メディアを使いこなしたか

ここに二つの貴重な調査報告がある。「視聴覚布教の実態調査」(「宗教便覧」文部省、昭和二十九年)と「宗教放送の実情」(「宗教年鑑」昭和三十五年度版)文部省、昭和三十

十六年)の二つである。NHKテレビの本放送開始が昭和二十八年二月であり、民放も同年に放送を開始しているので、この二つの調査報告は、調査年月日からすると、NHKと民法の放送開始の直前と直後の調査ということになる。

「視聴覚布教の実態調査」から

「視聴覚布教の実態調査」の調査日時は昭和二十七年十月である。調査対象は、神道三十六教派、仏教五十六宗派、キリスト教八教団、その他十三教団、さらにそれぞれに包括される代表的な社寺教会となっている。⁽³⁾ 前述したように、調査年がテレビ放送開始以前であるために、記載されている視聴覚布教の種類が「ラジオ」、「トーカー」、「テープレコーダー」、「映写機」、「拡声機」、「蓄音機」、「オルガン・ピアノその他楽器」、「幻灯機」、「紙芝居」、「その他」となっていて、現在とは隔世の感がする。

この調査は、調査対象となった宗教団体に、「視聴覚の種類」、「使用施設器具の数」、「布教の対象」、「布教の

内容」、「一回の布教時間」、「布教回数」、「一回の動員数」、「一回の布教費」、「布教効果」を尋ねたもので、調査自体としては、けっして詳細なものということはできない。調査結果もそれぞれの一覧表という形でまとめられており、この調査結果から格段の分析がなされているわけではない。しかしながら、昭和二十七年という時点での調査の動機と総括は十分注目に値するものである。

まず、「最近ことに発達してきた視聴覚による布教方法について」その実態を統計的に調査したものであるとした上で、宗教の布教方法には、個人布教と大衆布教の二つがあると指摘している。個人布教は「個人と個人との直接的な全人格的応答による」ものであって、「いわば原始的な方法」である。他方大衆布教は、街頭や会堂における説教や文書の配布、もしくはラジオや映画などによる「近代の布教」である。個人的布教が本質的基礎的な布教方法であるのに対して、大衆布教は「最近の科学の発達につれて生まれた新しい方法」である。

新しいメディアを用いることによって、布教内容を徹底周知させることが可能になるとともに、信者にならな

いまでも幅広い関心を惹起させることができるが、この点でとくにラジオの効果を挙げ、動員数の多さが強調されている。こうしたことから、「これによって見ると、少なくとも布教手段においては、宗教団体は決して保守的でないことがわかれるとともに……むしろマスコミュニケーションの理論と効果とを最もよく知り、かつ利用しているのは宗教団体だともいえるのである」⁽⁴⁾と述べられている。視聴覚による布教が昭和二十七年当時において「最近とくに発達してきた」とされ、宗教団体が「マスコミュニケーションの理論と効果とを最もよく知り、かつ利用している」と述べられている点は注目に値する。というのは、後に詳述するように、宗教団体は結果的にマス・メディアを使用しなくなるからである。テレビ時代の幕開けに立って、宗教団体がマス・メディアの積極利用に意欲を持っていたにも関わらず、なぜマス・メディアの利用ができなかったのだろうか。

「宗教放送の実情」から

いま一つの調査報告である「宗教放送の実情」には、

冒頭に次のように記されている。

電波界にも宗教ブームがやってきたという声が、最近になってほうほうで聞かれるようになった。NHKをはじめ、全国の民間放送局のほとんどが、なんらかの形で宗教放送を行っている上に、宗教番組の中にも聴取率ベスト10の中にはいるものも出てくるありさまである。

現在ではとても信じられないような言明である。実は、この「宗教放送の実情」調査自体が、「宗教ブーム」の実情を明らかにするために企画されたものなのである。「宗教ブーム」というネーミングは、この調査の中で指摘されているように、朝日放送の機関誌である『放送朝日』と「新宗教新聞」の宗教放送特集の中に見いだされる。⁽⁵⁾

「新宗教新聞」の特集は「電波界に宗教ブームか」と題されて掲載されている。この特集は、昭和三十五年三月二十日より、日本テレビ放送網で初めての宗教番組が放送され、注目を浴びていることを契機に組まれたも

のである。宗教放送は、当時で約三十教団、全国百二十局から放送されしているとされているが、さらに宗教番組の増設、新設を計画する局が増える傾向にあると書かれており、放送局の積極的な姿勢をうかがうことができる。「新宗教新聞」の特集による調査が教団側からの調査であるのに対して、「宗教放送の実情」は、放送局に対してアンケート用紙を送付し、集計結果をまとめた報告書である。こちらの調査結果によれば、宗教放送を行っている宗教団体数は、ラジオが四十四教団、テレビが三教団となっている。調査の仕方がアンケート方式で任意回答であるために、すべての放送局が網羅されているわけではないが、それにもかかわらず「新宗教新聞」と比較して教団数はかなりの程度多くなっている。

「宗教放送の実情」は、「視聴覚布教の実情」と比較して、調査項目も豊富であり、調査結果に対する分析も詳細になっている。紙面の都合上いちいち項目の紹介はできないが、さまざまな分析の中で注目しておきたいのは、「聴取率の内容と聴取者の構造」の項目である。この項目の中で、農村地帯の方が東京や大阪といった大都市より

りも、かなり高率の視聴率を上げているという指摘がなされている。その理由として、農村では、①早朝番組のつけっ放し、②ラジオの威力の残存と人生の方針を示す番組の希少性、③既成宗教の地盤の残存、④キリスト教が入門の形で聞かれているの四つを理由として挙げている。他方大都市においては、①朝が遅く、②世俗的関心が高く精神的欲求を解放する他の手段が存在する、③同時間帯の他の番組に聴取者をとられる、④聴取者訓練の不足、⑤檀家・氏子制度などの既成宗教の地盤の崩壊、⑥番組に浮気などが指摘されている。ただし、聴取率に、関して言えば、大都会と地方の1%では内容が異なり、聴取率による比較がすぐにそのまま聴取者の多少に反映されるわけではないとしている。⁽⁶⁾

この調査においても、局側の回答には、将来テレビにおける宗教番組は有望であるという見解が数多くみられる。しかしながら、調査結果からすると、教団や放送局側がテレビ放送の開始の時期に、宗教番組の未来をかなりバラ色にみていたのとは異なった像が浮かび上がってくる。テレビの スポンサー番組が不振であったのは事実

であり、「宗教放送の実情」調査では、テレビによる宗教番組の不振の原因について、各局担当者への問い合わせた結果を四点にまとめている。つまり、①予算不足、②技術の不足、③放送タレントの不足、④不振を打開するための意欲と調査の不足の四点である。報告書には、①はある程度解決できる問題、②と③は時間の解決する問題、④はスポンサー側の責任と言われている、と書かれている。

これらの調査結果からおおよそ次のようなことが分かってくる。第一に、昭和三十五年の調査で取り上げられた「宗教放送ブーム」は、もっぱらラジオを主とするものであり、こうしたブームは、宗教団体側の積極的な関与と、放送の初期にあつて市場を開拓しようとする放送局側の意図が合致したために生じたものではないかという点。

第二に、日本社会が高度経済成長期にさしかかる時期に、都市への人口集中や都市的生活様式の浸透、宗教浮動人口の増大の中で、ラジオを主とする宗教放送の行方

宗教放送を行っている教団名（昭和35年「宗教放送の実情」）

(イ) 特定の宗教、進行を中心とするもの			
神道系	仏教系	キリスト教系	諸教
金光教 天理教 神社本庁 大本	曹洞宗 真宗大谷派 浄土真宗本願寺派 孝道教団 中山大仏堂	メノナイト派 日本ルーテル教団 セブンスデー・アドベンティスト 聖書バプテスト連盟 日本同盟キリスト教団 日本アッセンブリーズ教団 聖ポーロ修道会 日本ナザレン教団 純福音教会 日本伝道ミッション 太平洋放送教会 新生運動協力会 東京聖書センター 南長老教会 キリスト伝道社 キリスト兄弟社 日本福音宣教師 日本バプテスト連盟 (テレビ) 善き牧者の運動本部 オーラル・ロバーツ教団 アッセンブリーズ教団	成長の家

(ロ) 一般的宗教、あるいは道徳的内容のもの			
金光教 天理教 大本	曹洞宗 真宗大谷派 浄土真宗本願寺派 孝道教団 浄土宗本派 日蓮宗 高野山真言宗 四天王寺(和宗) 一心寺 延暦寺 真言宗 浄土宗	カトリック NCC 日本ルーテル教団 西日本新生館 アバコ 太平洋放送教会	成長の家のつどい PL教団 円応教

そ の 他	
宗教の時間(自主放送)3番組 人生の窓(自主放送) 生活講座(自主放送) 朝の話(自主放送) 宗教講話(自主放送) テレビ・宗教の時間(自主放送)3番組 テレビ・「伊勢の慧玄さん」(サンヨー電気提供)	

に早くも翳りが見え始めていたこと。

第三に、ラジオからテレビへのメディアの変貌の中でスタートしたテレビの宗教番組は、宗教団体と放送局の意欲にもかかわらず、当初から不振であったということ。確かに不振の原因が局側によって認識され、それらの問題が解決不可能ではないと報告者も述べているが、指摘された点はいくまで、放送の際の技術上の問題であって、産業化や都市化にともなう社会生活や意識の変化に対する分析と対応を欠いたものであった。

結論を急ぐ前に、宗教放送の現状を把握して、三十年余の経緯を埋めることにしよう。

三、宗教放送の現状

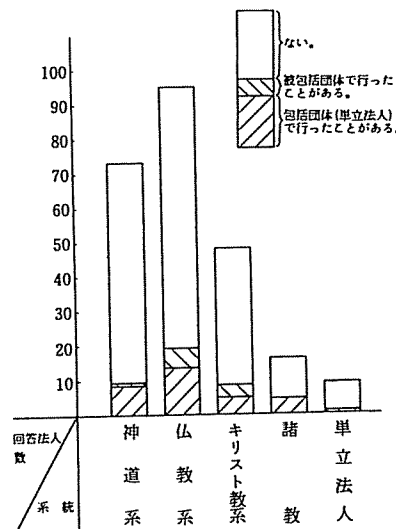
昭和六十年三月に、「月刊住職」の編集部が、宗教番組に関してかなり網羅的な調査を行っている。⁽⁷⁾米軍極東放送局とF.M局を除く全国百五局を調査対象とし、七十四局、五十七本が宗教番組をオン・エア中であるという結果を得ている。⁽⁸⁾調査結果が、全国放送と地方放送とに分けた上で、地域別の記載となっているので、これを「宗

教放送の実情」と同様に作り直し比較したのが次頁の表である。

一見してわかるように、昭和三十五年の調査と比較して、それほど大きな変化はみられない。キリスト教系が増えているように見えるが、これは同じ番組が地方によって異なった団体名で放送されているためである。⁽⁹⁾この点を考慮すると、キリスト教においてもさほど宗教番組が増えたわけではないということが出来る。さらに、神社本庁や曹洞宗などの大教団が放送を中止していることが表からわかる。

テレビ番組が増加しているが、これは「宗教放送の実情」調査が、民放の放映開始時期の直後に行われたことと関係があると思われる。⁽¹⁰⁾テレビにおいてもキリスト教の放送が多いが、大半はVHF局ではなく放送エリアが限定されたUHF局である。また、天理教、霊友会、PTLクラブ、ジミー・スワガート伝道団、レックス・ハバード世界宣教師団は現在では放送を中止している。

いま一つ調査結果を見ることがしたい。文化庁宗務課では、昭和六十二年六月～七月に「宗教放送等の実情」



に関する調査を行い、「宗教教団のメディア利用の概況——『宗教放送等の実情』調査報告——」として報告されている⁽¹⁾。この調査では、包括宗教法人(四一七)、被包括宗教法人を有する非法人の包括団体(八三)、『宗教年鑑』(昭和六十一年版)に記載のある単立宗教法人(一八)が調査対象となっているために、宗教番組に関しては、必ずしも実勢を反映したものとは思えないが、調査項目は十分参考になる。時代の変化にともなうメディアの変貌を考慮して、対象をテレビだけに絞ると、この調査によれば、「テレビの宗教放送をしたことがある」と「テレビの宗

() 内は、系統ごとの%

系 統		ア	イ	ウ	エ	無回答	小 計
包 括 法 人	神 道 系	1(11.1)	0(0.0)	2(22.2)	6(66.7)	0(0.0)	9(100.0)
	仏 教 系	1(5.3)	3(15.8)	1(5.3)	13(68.4)	1(5.3)	19(100.0)
	キリスト教系	2(25.0)	0(0.0)	2(25.0)	2(25.0)	2(25.0)	8(100.0)
	諸 教	2(50.0)	0(0.0)	1(25.0)	1(25.0)	0(0.0)	4(100.0)
	小 計	6(15.0)	3(7.5)	6(15.0)	22(55.0)	3(7.5)	40(100.0)
単 立 法 人		0(0.0)	1(50.0)	0(1.0)	1(50.0)	0(0.0)	2(100.0)

※「回答」の内容

- ア 現在まで継続的に放送してきている。
- イ 中断をはさみ、現在まで断続的に放送してきている。
- ウ 過去放送したことがあるが、現在は中止している。
- エ 過去単発的に放送したことがある。

神 道 系	仏 教 系	キ リ ス ト 教 系	諸 教
金光教 天理教 大本	真宗大谷派 浄土真宗本願寺派 孝道教団 浄土宗 高野山真言宗 知恩院 霊友会 立正佼成会 阿含宗	自由クリスチャン教会 日本ルーテル教団 セブンスデー・アドベンティスト カトリック教会 キリスト教福音教会 カルバリ・バプテスト教会 愛のみち教団 キリスト教改革派日本伝道教会 日本伝道ミッション 太平洋放送教会 日本ナザレン教団 純福音教会 日本伝道ミッション 太平洋放送教会 新生運動協力会 東京聖書センター 南長老教会 道福音教会 日本福音宣教団 シオン堂 秋田ルーテル同朋教会 善き牧者の運動本部 ホレンコ 星の子供たちを支える会 北日本放送伝道協力会 山口放送伝道協力会 放送伝道共同委員会 福島県放送伝道委員会 愛媛ラジオ伝道協力会 四国福音放送伝道協会 富雄キリスト教会 彦根福音協会 イブララジオ協力会	生長の家 念法真教 PL教団 円応教
天理教	護国寺 延暦寺 霊友会	(テレビ) 善き牧者の運動本部 PTLジャパン ジミー・スワガード伝道団 レックス・バンバード世界宣教団 いのちのことば社 全日本福音宣教会	その他

そ の 他
日本放送協会(NHK) ラジオ 宗教の時間 テレビ 心の時代

「放送の実施状況」は次表のようになる。

この調査に関する限りでは、かつてテレビ放映を行ったことがある法人が四十法人(二三・三%)で、その四十法人のうち、現在も継続的もしくは中断しながら継続的に宗教番組を放映している教団は、わずかに九法人にすぎない。

これら調査年の異なつたいくつかの調査から明らかにするのは、およそ次のようなことではないかと思われる。

第一に、昭和三十年代の「宗教放送ブーム」は、その後の宗教放送の拡大を見なかった。「宗教ブーム」とくにラジオ番組についていわれたが、現在と比較して、番組数の極端な増加を見ることはなかった。利用教団に関しても、当初からキリスト教系に偏っていたが、現在でも宗教放送の利用はキリスト教系が圧倒的に多い。また、神社本庁や曹洞宗のマス・メディア利用が中止されていることは、教団自体の規模や社会的影響力を考慮すると、意味深いものがある。

われた長野県諏訪大社の御柱祭の生中継である。七年ごとの寅と申の年に行われる御柱祭は、急斜面を柱(大木)に乗って滑り落ちる木落しが有名で、NHKでも特集番組が放映されるなど、行事の特殊性と規模が雄大豪壮であるために日本の奇祭のひとつとして知られている。LCVは、テレビの特性を活かして、迫力ある画面を諏訪の各地域へ放送した。

昭和六十一年の御柱祭は、上社(前宮・本宮)の山出し祭が四月四日～六日、里曳祭が五月三日～五日、下社秋宮・春宮の山出し祭が四月十一日～十三日、里曳祭が五月十日～十二日というように、合計十二日間にわたって行われた。各祭はそれぞれ長時間にわたるが、LCVの行った行事中の放送時間は次表のようになっている。番組表からわかるように、祭の当日は、一日六時間の生中継、夕方からは同じく六時間の再放送を行っており、テレビ自体が御柱祭一色になっている。また、日を代えてダイジェスト版、抜粋版、総集編を放送しており、それらを合わせると、膨大な放送時間となる。

LCVでは、放送関係の調査会社であるビデオ・リ

第二に、高度経済成長の中で、都市化とともに始まる都市への情報集中を考慮すると、大都市での番組の増加があつてもしかるべきであると思われるが、そうした事実はない。

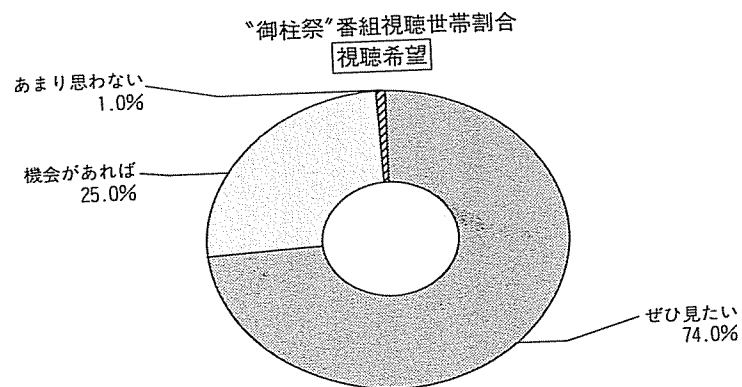
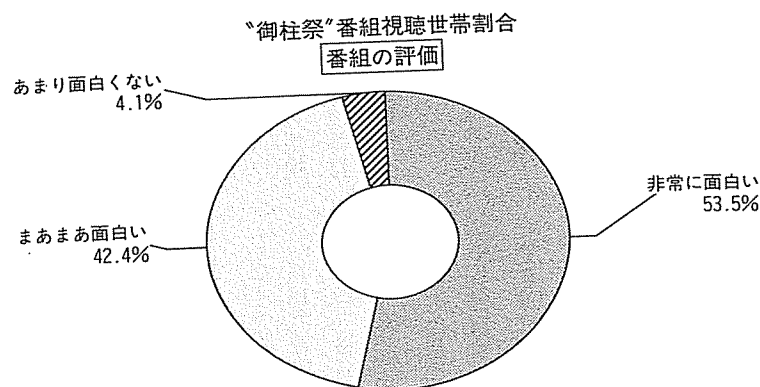
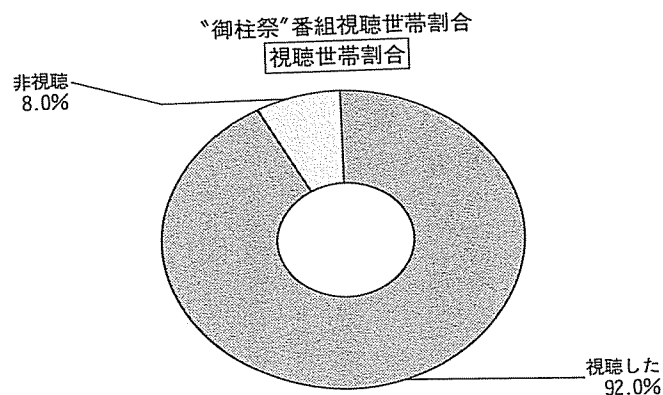
第三に、昭和三十五年の調査において指摘されていたように、当初からテレビで宗教番組を放送することには、さまざまな問題があつて、実際に放映しても不振であつたという状況は、現在まで一貫して変わらなかった。とくに、テレビの放映開始当初と現在との、放送局数、番組数、番組総時間数を考慮すると、テレビによる現在の宗教放送は、相対的に後退したといつても過言ではない。

四、LCV・レイク・シティ・ケーブル・テレビジョンの試み

なぜ宗教はメディアに乘らないのだろうか。実は、そんなことはないのである。長野県諏訪市に本部のあるCATVのLCVでは、宗教番組を生放送して九〇%を超える視聴率を獲得したことがある。

LCVが高視聴率を獲得したのは、昭和六十一年に行

1日火	2日水	3日木	4日金	5日土	6日日
00 N 10 時代劇「一心太助」	00 N 10 シネマホットライン	00 N 10 シネマホットライン	10 御柱祭 上社山出し	00 委社 / 木落し 川越し	00 委社 / 木落し 川越し そして 御柱屋敷へ
00 映画 御柱祭 綱引選手権大会 (下塚防体育館)	00 本やり日本 コンクール 「上社旗」① 予選・子供本選	00 本やり日本 コンクール 「上社旗」② 本選	00 委社 / 木落し 川越し	00 委社 / 木落し 川越し そして 御柱屋敷へ	00 委社 / 木落し 川越し そして 御柱屋敷へ
00 ミュージック ホットライン	00 SOLID GOLD 33 完結・道徳教育	00 ミュージック ホットライフ	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby
00 N 10 時代劇「一心太助」	00 N 10 シネマホットライン	00 N 10 シネマホットライン	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby
00 映画 御柱祭 綱引選手権大会 (下塚防体育館)	00 本やり日本 コンクール 「上社旗」① 予選・子供本選	00 本やり日本 コンクール 「上社旗」② 本選	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby
00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby
00 LCVニュース 10 時代劇「一心太助」	00 LCVニュース 10 シネマホットライン	00 LCVニュース 10 シネマホットライン	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby
00 映画 御柱祭 綱引選手権大会 (下塚防体育館)	00 本やり日本 コンクール 「上社旗」① 予選・子供本選	00 本やり日本 コンクール 「上社旗」② 本選	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby
00 ミュージック ホットライン	00 SOLID GOLD 33 完結・道徳教育	00 ミュージック ホットライフ	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby
00 LCVニュース 10 時代劇「一心太助」	00 LCVニュース 10 シネマホットライン	00 LCVニュース 10 シネマホットライン	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby
00 映画 御柱祭 綱引選手権大会 (下塚防体育館)	00 本やり日本 コンクール 「上社旗」① 予選・子供本選	00 本やり日本 コンクール 「上社旗」② 本選	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby
00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby	00 Hello Baby

[illegible]

サーチ社に依頼して、御柱祭の特集番組の視聴状況を調査している⁽¹³⁾。調査結果の概要を図にすると次頁のようになる。

調査結果によれば、実に九二・〇%が視聴したと回答しており、番組の評価と将来の視聴期待も著しく高い。

また、「山中の危険な見せ場をリアルタイムで生の迫力をもって放映したときなどは異常なくらいの関心を誘い、わずか一カ月ぐらいの間に平素の一年分ぐらいの加⁽¹⁴⁾入申し込みがあったほどだった」と回想されている。CATVは文字通りケーブル・テレビジョンであるために、各家庭にケーブルを引くことになるが、インタビュアー(一九八七年十二月四日)によれば、四月の生中継の放送以来加入者が後を絶たず、かつ五月の生中継放送に間に合わせるために、死にもぐるいの工事が続いたという。さらに、テレビで放映した生中継を後にハイライトし、ビデオにして販売したが、予約販売の二千本を完売し、大幅な追加制作を行ったという。結局、LCVによる御柱祭は、地域の人々によって、生中継、再放送、抜粋版、ハイライト編、総集編、そしてビデオというように、繰

り返し繰り返し見られていたということになる。

五、なぜテレビはだめで、CATVはよいのか

私はいくつかの調査結果をもとにしながら、昭和三十一年代以降のマスメディアの膨張の中での相対的な宗教放送の縮小と、CATV（コミュニティ・アンテナ・テレビジョン）にみられた高視聴率を対比させた。なぜ、大規模な教団がチャレンジしたにもかかわらず、テレビにおいて宗教放送は劣性を極め、他方でCATVは高視聴率を得たのだろうか。

分析の糸口は、すでに昭和三十五年の「宗教放送の実状」と、当時文化庁宗務課におかれてこの調査報告を書かれた井門富二夫教授が、後にまとめられた「大衆社会における間接布教—宗教放送の利用について—」（『世俗社会の宗教』日本キリスト教出版局、一九七二年）とに明確に指摘されている。それは、放送局側の宗教番組を放送するさじの態度と、宗教教団が宗教番組を行うことの意味の二点である。

宗教放送にかかる規制

昭和三十五年当時の民間放送連盟の放送基準の中に、宗教に関するものが四項目みられる。

- (16) 宗教を取り扱うときは、信教の自由を尊重し、各宗派の立場を重んじ、公平に取り扱う。
- (17) 宗教的儀式は不当の取り扱いをしない。
- (18) 特定宗教のための募金は取り扱わない。
- (19) 迷信を肯定的に取り扱わない。⁽¹⁵⁾

さらにテレビ放映に関しては、「宗教放送の実情」に、テレビがラジオ以上に視聴者に影響を与えるために、放送基準に照らして、宗教番組に対してきわめて慎重な態度をとっていると指摘されている。また、NHKに関しては、「文化的事実あるいは一般的情報収集の対象として、あるいはまた、一般的宗教的情操を養うことを目的として」放送を行っていると述べられている。規則にありがちな内容の不明確さはやむをえないとして、これら一連の規制を要約すれば、それは、特定の教団や宗派に

偏らない、また、社会的常識と対立を引き起こすことのない、宗教番組の内容の一般性の強調という一点に尽きる。言い方を代えれば、宗教番組が、特定の教団や宗派の一方的な宣伝であったり、予言の告知や治病儀礼のオンパレードではないということである。そして、こうした放送局側の宗教番組への慎重な態度は、現在にいたるまで変わっていない⁽¹⁶⁾。

放送の意味

前節で指摘した放送内容の一般性の強調は、すでに井門富二夫教授が詳細に検討されているように、宗教番組のイデオロギー性の排除と言い換えることもできる。井門教授は、ユニオン神学大学のバウマン教授とハーバード大学のアダムス教授による、宣伝としての宗教放送と宗教本来の個性の確立という機能の矛盾の指摘を引用しながら、宗教放送本来の機能もしくは役割として、「直接伝道をより効果的に生かすための道具でしかありえない」と述べている。つまり、信仰は個人と個人のふれあい（パーソナル・コミュニケーション）において伝えられる

ものであり、マスコミュニケーションは大衆社会においてそうした直接伝道を補助するための間接伝道であるという。その結果、主張の押し付けにならず、宗教一般に對する高い関心を生むような番組内容が望ましいとされる⁽¹⁷⁾。

六、変貌するメディアと宗教団体の態度

井門教授は、一九六〇年代を宗教界の過渡期であり、伝統的固定的な布教から、流動的庶民的な布教へと宗教活動の重点が変わりつつあった時期であったと指摘している。こうした変化を促したのは都市化である。都市社会においては、血縁や地縁によって組織されていた団体が利益を共有する団体へと変化する。「こうした社会では……自分の欲求の弱味にふれるような宣伝の力によって、まったく支配される無力な者となる傾向がある。」また、「都市社会では……個人は不安にかられるようになって、自然に自分のまわりの人々が走る方向に走るようになる。」こうした二つの傾向が、宗教放送ブームの背景にあると指摘している⁽¹⁸⁾。

このように、社会的状況が宗教放送に整っていたにもかかわらず、以後ブームが終息してしまったのはなぜなのだろうか。それは、教団側の宗教放送への期待と、社会的に放送が許される内容もしくは世間一般に受容される内容との間のギャップにあったように思われる。まず、教団側が積極的に放送に関与しようとした意図は、都市における宗教浮動人口のてっとり早い獲得であって、放送局側が望ましいとする社会教育や一般的な宗教情操の育成などではなかったはずである。

たとえ宗教一般に対する高い関心が生じるることによって、結果的に自教団の教勢も伸びるとしても、そのために払う代償はあまりに大きく、獲られる利益は著しく小さい。この点は、アメリカのテレビファンジエリストによって、逆説的に証明されている。では、なぜCATVでは高視聴率が得られたのか。まず第一には御柱祭の生中継が、放送内容の規制と意味に関して教団のスポンサー番組とは異なっていたからに他ならない。規制に関しては、諏訪大社は放送内容の編成等になったく関与しておらず、その結果、番組が宗教のイデオロギーや布教色を

滞びることはなかった。しかしながら、高視聴率をあげた最たる理由は、CATVがマス・メディアではない点にある。もちろんCATVは、中央からの電波をそのまま流すチャンネルが多く、その意味ではマス・メディアの側面を持っているが、本来の特性はローカル・メディアである点にある。

LCVは一九七四年に事業を開始し、六十三年十一月現在で四万二千世帯が加入するCATVである。テレビが十七チャンネル、FMラジオ十三チャンネルのサービスをを行っている。九チャンネルが自主放送番組であり、毎日十九時間の狭域放送を行っている。⁽¹⁹⁾ 御柱祭が放映されたのは、この九チャンネルである。もともとLCVは、一九八〇年の御柱祭にあわせて自主放送を開始しており、御柱祭への関心は著しく高かった。

御柱祭への関心の高さは、LCVが特別にというわけではなく、諏訪地域の全般的傾向である。諏訪の人は、御柱祭が行われる七年ごとに一つ年をとると感じ、御柱祭をなよりの楽しみとしているといわれる。

LCVの視聴区域はほぼ諏訪神社の氏子区域と重な

まれてきた、ということができるかもしれない。

七、変貌するメディア利用

今年は通信衛星元年といわれる。二基の民間通信衛星が打ち上げられ、数教団が利用を始めようとしている。通信衛星とビデオ利用に関しては、他で多少言及したので割愛するとして、⁽²⁰⁾ 今回は、コンピュータ利用をめぐる新しい動きについて述べようと思う。

全国八万余の神社を包括する神社本庁では、コンピュータ・ネットワークを構築することを決定している。三カ年計画で、神社本庁にホストコンピュータを設置し、包括する全神社にパソコンを導入して、電話で回線をつなぐという計画である。また、神社本庁自体を情報センター化する構想の第一歩として、図書管理及び閲覧業務におけるコンピュータ利用が進行しつつあり、最終的には神社界全体のデータベースの構築が考えられている。

すでに述べたように、マス・メディアの利用を中止した神社本庁が、コンピュータ利用に関して明確な目標

り、各地域が競合する形で行われる御柱祭への関与の高さが、そのまま視聴率へとはね返ったものと考えることが出来る。地域の住民は、視聴者である以前に、祭の当事者である。当事者と当事者の家族が、自らの晴れ姿を見る、それが九〇%を超える視聴率を挙げた最たる要因である。

また、通常は遠来からの親戚や客をもてなすために裏方に徹し、家から離れて直接祭を、とくに興奮とともに危険を伴う木落しを見ることのできない一家の主婦を、祭に直結させたことは十分に考慮されてよい。マス・メディアが不特定多数の一般大衆に向けられたメディアであって、無関係とは言えないまでもどこか自分の日常生活とは遊離したものであるのに対して、CATVは、その地域、自分の生活そのものと密接に関わったメディアである。

そして、目下進行しているメディアの変貌は、こうしたローカル・メディアやパーソナル・メディアへの変貌である。メディアがマスからローカルやパーソナルへと変様していくことで、宗教団体に直接布教の可能性が生

を設定したことは、宗教団体が高度情報化社会にどのような対応を選択するかを考察する上で、きわめて大きな意味を持っている。

一方、浄土真宗本願寺派では、他宗派に一步先んじて、一九八九年五月二十一日より、パソコンや通信機能を備えたワープロによる相互通信ネットワークシステム「真宗ネット」を開局した。京都市下京区の本山宗務所を初め、各末寺においてもパソコン利用が進んできたために、今までのファクシミリ通信を一步進めて、オンラインでパソコンやワープロを結び、より迅速で正確な情報通信、コンピューター世代の青少年の教化活動、僧侶間の横のつながりの形成を目的として開局されたものである。通信サービスは、宗門の情報提供と各種設定したテーマをめぐる意見交換の場としての電子掲示板、歎異抄や注釈版聖典の収納された資料保管庫、電子郵便、電子世間話の四つとなっている。ホストコンピューターに登録して初めて会員となるが、会員以外でもゲストとしてサービスが受けられる。入会料は無料で、通信は二十四時間稼働している。

こうしたコンピューター利用は、大規模な新宗教教団を初めとした会員や檀信徒の管理を目的とした利用と異なっており、トータル・メディアとしての利用であると同時にパーソナル・メディアの側面が強調されているように思われる。

八、おわりに

昭和三十年代のテレビ放送の開始は、日本が高度経済成長を遂げていく途上での出来事であり、日本社会が都市化し、経済大国化していくのに、寄り添う形で発展してきた。現在、高度情報化社会の入口に立って、ますます多くの多様なメディアの利用が可能となっている。こうした中で、宗教教団の目下の活発なニュー・メディア利用は、このまま定着し、さらなる広がりを見せるのであろうか。それとも、次第にマス・メディア利用が減少していったように、ニュー・メディア利用も不活性化していくのだろうか。まだ「入口」の段階にあるために、確定的なことはいえないが、現状を見て気づいた点をいくつか列挙してまともに代えたいと思う。

教団がニュー・メディアを利用する動機はどのようなものであろうか。最も積極的なものは、ニュー・メディアによって新たな布教の可能性を探ろうとするものである。ビデオ、最も消極的な動機は、事務の省力化である。ビデオやマンガの制作、コンピューター・ネットワークの構築は前者に属し、氏子や檀信徒あるいは信者のコンピューターによる管理や給与計算は後者に含まれる。そして動機の大半を占めるのは、これまで行った調査によれば、「社会に遅れないために」「他教団が行っているから」という理由であるように思われる。そうだとすれば、安易なニューメディアの導入は、以下にみていくような問題に無防備であるといえる。

目下、いくつかの教団、あるいは神社や寺院において、ファクシミリによる祈禱の受付が行われている。神仏の前に自ら足を運び、願いを述べるのが伝統的な様式であるとするれば、本人不在の中で行われる祈禱はあまりに商業主義的性格の強いもののように思われる。宗教教団が個人の消費文化の中に組み込まれ、宗教の商品化が進行している顕著な事例であるように思われる。⁽²¹⁾

アメリカでのコンピューター・ネットワークの利用を参考にすれば、ネットワークの構築は、教団内のヒエラルキーを弱体化させる。聖職者と俗信徒の間に明確な上下関係のある教団を例にとれば、基本的にいつでも誰とも双方方向のコミュニケーションの可能なネットワークは、個々の寺院や神社を超えたところで成立し、新しい情報縁を生み出す。そうした教団では、意志決定の構造や情報の伝達経路、量に大きな変化が生じ、集団としての教団の組織自体が、個人の自発的なパーソナル・リリースの形成によって変容を余儀なくされるかも知れない。

また、情報化に対応するための専門スタッフの登場は、内部において手段の合理化とそれにとまなう専門知識の比重の増大を促し、宗教理念と鋭く対立するかも知れない。⁽²²⁾

林周二氏によれば、新しい科学技術などに対する哲学は日本とアメリカで大きく異なっているという。アメリカの場合が創造型(革新的、冒険的)であるのに対して、

なるかもしれない。

註

(1) 「高度情報化社会の実感」について、第二十五問「時代はもう『高度情報化社会』に入りつつあるといわれています。あなたは、このことを実感として感じていますか、それとも、感じていませんか。」に対して、「感じている」六二・五%となっている。

(2) この点に関して参照した主な文献は、林雄二郎編著「先端技術と文化の変容―日本とフランスからの提言」(日本放送出版協会、一九八八年)、濱口恵俊編著「高度情報化社会と日本のゆくえ」(日本放送出版協会、一九八六年)、NHK世論調査所編「情報・社会・人間」(日本放送出版協会、一九八七年)、林周二「日本型の情報社会」(東京大学出版会、一九八七年)、正木敏彦「パーソナル・メディアの時代」(パーソナルメディア社、一九八九年)、ウィリアム・ドネリー「コンフュッティ・ジェネレーション」(早川書房、一九八八年)である。

(3) 調査対象となった教団、宗派等の名称は記載されておらず、系統別の記載のみとなっている。

(4) 「視聴覚布教の実態調査」四一七頁。

(5) 「放送朝日」七月号(放送朝日機関、昭和三十五年)、「新宗教新聞」(昭和三十五年五月五日)。

(6) 「宗教放送の実情」二二四頁。

日本人の場合は洗練型(改善的、日常的)であるという。日本人は、日常生活の状況一般をまず肯定した上で、絶ゆまぬマイナー・チェンジやファイン・チューニングを繰り返していく。そして内容の変容や換骨奪胎が平然となされていく。こうした原則を指摘した上で林氏は、「日本人の未来志向は、その意味では、むしろきわめて日常現実志向的であって、あえていえば未来志向というよりは現実志向と言うべきものである」と述べている。⁽²³⁾

私は同じことを宗教団体のニュー・メディア利用に感じる。目的意識を明確に持つて導入を図っている教団ももちろんあるが、大半は、我々を取り巻く情報環境や技術環境が変わる中で、ただたんに利用媒体を換えているにすぎないように思われてならない。宗教的理念なり、宗教的世界観を達成するための最適の方法としてニュー・メディアが導入されたと言うよりは、利用可能な手段の選択範囲が広がった、あるいはもっと簡単に、便利になるから導入した、のではないか。そうであるとすれば、安易なニュー・メディアの導入は、理念を欠いた手段の追求に終始し、結局は宗教団体に仇をなすことに

(7) 「テレビ、ラジオでいま見聞できる全国全局の宗教番組全調査でわかったこと」「月刊住職」四月号(昭和六十年)、「テレビ、ラジオでいま見聞できる全国全局の宗教番組全プログラムパート2」「月刊住職」四月号(昭和六十年)。

(8) 調査は昭和六十年三月九日現在。紙面調査による調査か、電話等によるものなのか、調査方法は明かではない。また、番組等に関する分析ではなく、全国の放送局で放映されている宗教番組の一覧表が中心に構成されている。

(9) 「世の光」は、道福音放送(北海道放送)、太平洋放送協会(岩手放送、文化放送、岐阜放送、東海ラジオ放送、毎日放送、中国放送、熊本放送、宮崎放送)、福島県放送伝道委員会(ラジオ福島)、シオン堂(栃木放送)、日本伝道ミッション(信越放送)、北日本放送伝道協力会(北日本放送)、自由クリスチャン教会(福井放送)、山口放送伝道協力会(山口放送)、愛媛ラジオ伝道協力会(南海放送)、四国福音放送伝道協力会(四国放送)から放送されている。

(10) 「宗教教団のメディア利用の概況―『宗教放送等の実情』調査報告―」(文化庁宗務課「宗務時報 No. 771」一九八八年三月)によれば、テレビの宗教放送開始年は下表のようになる。

(11) 註(10) 参照

(12) 諏訪大社は諏訪湖の南北に二社ずつ四カ所に分かれて

放送年	ラジオの宗教放送						テレビの宗教放送					
	神	仏	キ	諸	単	小計	神	仏	キ	諸	単	小計
昭和25~29	3	1	6	1		11						
30~34	1	1	2			4				2		2
35~39	1	3	2	3		9						4
40~44	1	3				4	1	1	2			2
45~49		3			1	4		1		1		4
50~54		1			1	2		2	1		1	11
55~59		0	3			3	3	5	2	1		10
60~62	1	4				5	3	7				33
小計	7	16	13	4	2	42	7	16	5	4	1	

鎮座している。御祭神として建御名方神（たけみなかたのかみ）と八坂刀売神（やさかとめのかみ）を祀っている。古くは信濃国一之宮といわれ、日本における最古の神社のひとつに数えられるという。

御柱祭は正式には「式年造営御柱大祭」という。諏訪大社の諸祭儀の中でも特筆すべき大祭である（諏訪大社発行「諏訪大社」）。

- (13) 調査は、「四月、五月に放送予定の『御柱』関連番組を中心としたレイク・シティ・ケーブル・テレビジョンの視聴状況をチェックし、今後の営業戦略の基礎資料を作成することを目的」としている。ビデオ・リサーチ「御柱」の視聴状況に関する実態調査企画案（一九八六年二月二十八日）及び「御柱」の視聴状況に関する実態調査―速報―（1986.5.6 調査分、No.3）（日付なし）。調査時期は一九八六年五月六日、上社の里曳祭が三日―五日までであるが、これに合わせて行われている。調査対象はLCV加入世帯の十二―六十九歳の男女個人、電話による聞き取り調査で、標本抽出により有効サンプル数は百となっている。

- (14) 山田武志「諏訪大社の御柱祭を放映して」（『月刊宗教情報』二月号（すずき出版、平成元年））

- (15) 「宗教放送の実情」では、放送基準の他に公告基準として、「(7) 占い、心霊術、骨相、手相、人相の鑑定、その他迷信を肯定したり、科学を否定したりするものは取り扱わない」、「(21) 死亡、葬儀に関するものは取り

扱い上、特に注意する」が加えられている。

- (16) こうした放送局側の態度に対する宗教団体からの不満にはかなり強いものがあるように思われる。東京圏でテレビ放映を行っているキリスト教団体への面談調査の際に、何度かこうした指摘を聞いた。また、現行の日本民間放送連盟放送基準（昭和六十一年七月一日施行）は十七章―四三項目からなり、七章が「宗教」にあてられている。七章は四項目からなり、(38) 信教の自由及び各宗派の立場を尊重し、他宗・他派を中傷、ひぼうする言動は取り扱わない、(39) 宗教の儀式を扱う場合、またその形式を用いる場合は、尊厳を傷つけないように注意する、(40) 宗教放送では、科学を否定するようなものは取り扱わない、(41) 特定宗教のための寄付の募集などは取り扱わない」となっている。

- (17) 一九七〇年代になってアメリカのテレビヴァンジェリストが急成長を遂げ、膨大な数の視聴者を獲得した要因の一つとして、日米における放送をめぐる規制の相違を挙げることが出来る。日本の放送基準で制約されていたことが、アメリカでは規制を受けずに行うことができる。

- 石井研士「アメリカにおける宗教テレビの現状」（『宗教研究』二六九号、昭和六十一年）参照。

- (18) 井門富二夫「大衆社会における間接布教―宗教放送の利用について―」（四九四頁）

- (19) 山田武志「諏訪大社の御柱祭を放映して」（『会社概況』昭和六十二年十月）参照。

- (20) 石井研士「ニュー・メディアは宗教を変えるか」（『宗教情報』17（昭和六十三年））、同「宗教教団のニュー・メディア利用」（『宗教情報』28（平成元年））参照。

- (21) 宗教の商品化については、ビーター・バーガー「聖なる天蓋」（新泉社、一九七九年）、フライアン・ウィルソン「宗教の現代の変容」（ヨルダン社、一九七九年）、および石井研士「世俗化とエキュメニズム―宗教集団の世俗化への対応として―」（中央学術研究所編「宗教間の協調と葛藤」佼正出版社、一九八九年）参照。

- (22) Dobbelare, K., Secularization: A Multi Dimensional Concept, *The Journal of the International sociological Association*, Vol. 29, No. 2, 1981

- (23) 林周二「日本型の情報社会」（東京大学出版会、一九八七年、四十一頁）。

（さし）けんじ・文化庁宗教課専門職員）